

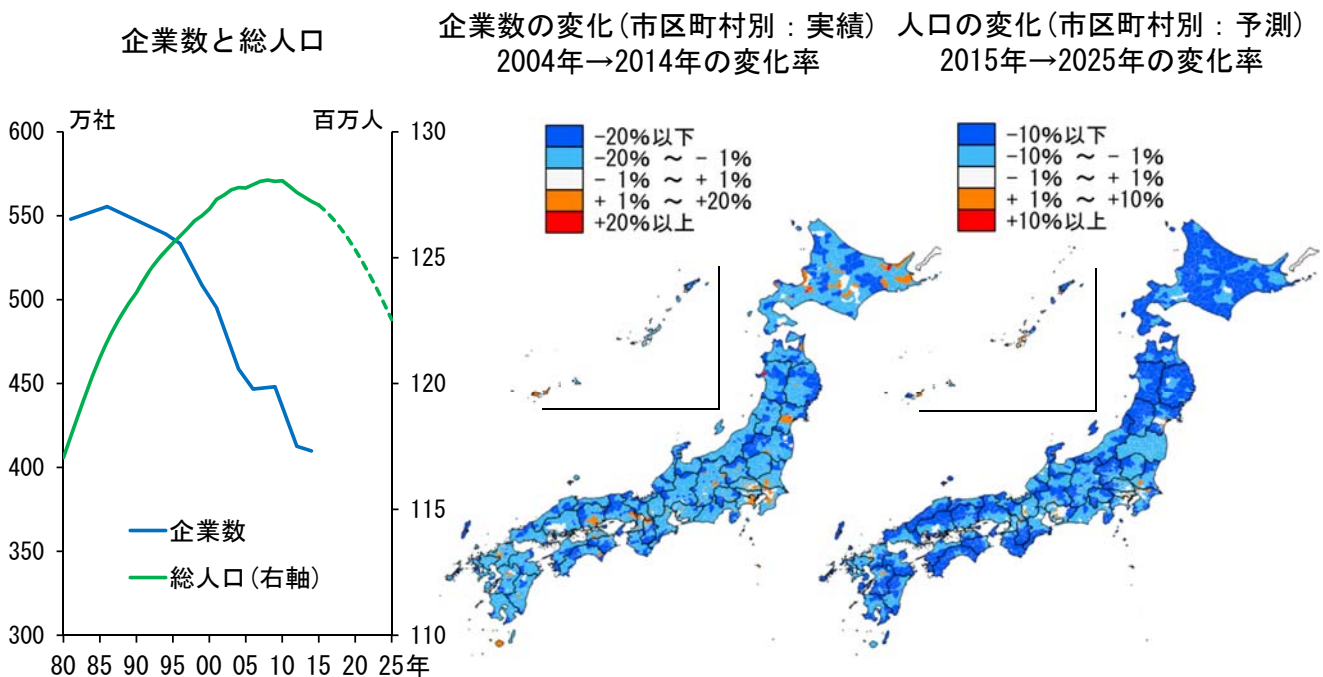
# マクロプルーデンス政策の新たなフロンティア —— 銀行の低収益性と銀行間競争への対応 ——

2017年11月29日  
時事通信社「金融懇話会」での講演

日本銀行副総裁  
中曾 宏

図表1

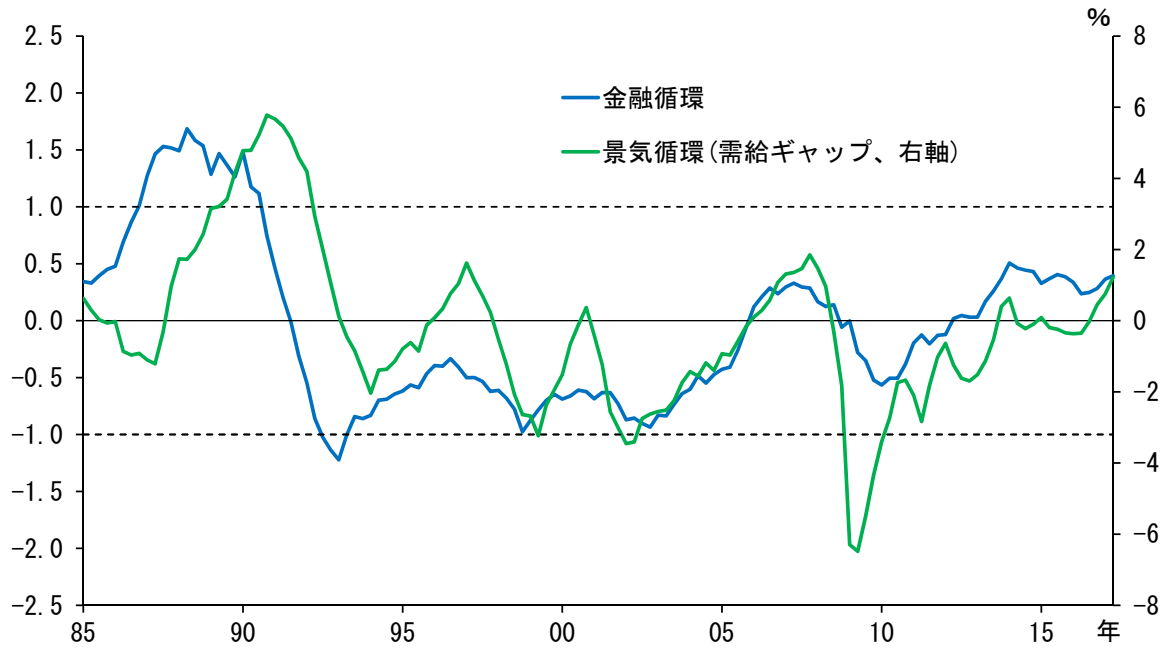
## 企業数と人口の減少



(注) 1. 企業数の集計対象となる民営事業所は、単独事業所および本所(本社、本店)。2006年以前は「事業所・企業統計調査」、2009年以降は「経済センサス基礎調査・活動調査」による。  
2. 左図における総人口の点線部分は予測値。  
3. 右図における人口予測の福島県については、県ベースの変化率を表示。  
(資料) 国土交通省、国立社会保障・人口問題研究所、総務省

図表2

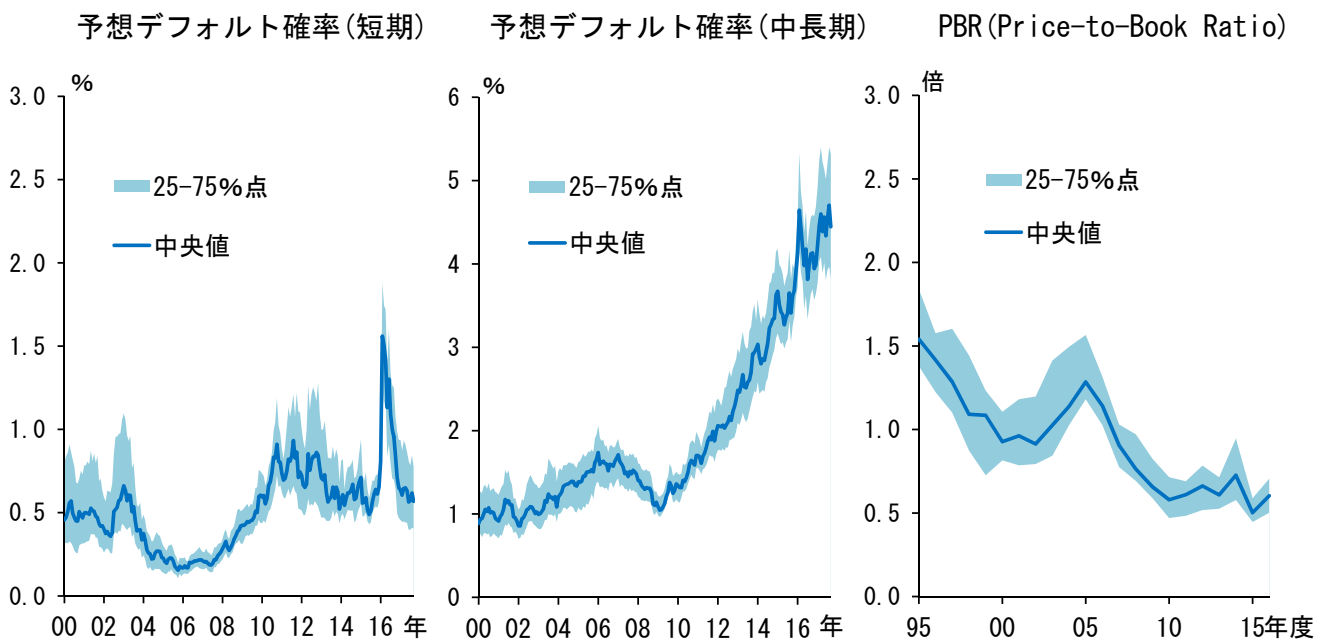
金融循環



(注) 金融循環は、日本銀行が公表する「金融システムレポート」内の「金融活動指標（計14系列）」について、各指標間の相関を考慮した可変ウエイトを用いて集計したもの。+1に近づくと「過熱」、-1に近づくと「停滞」を表す。直近は2017年4~6月。  
 (資料) 日本銀行

図表3

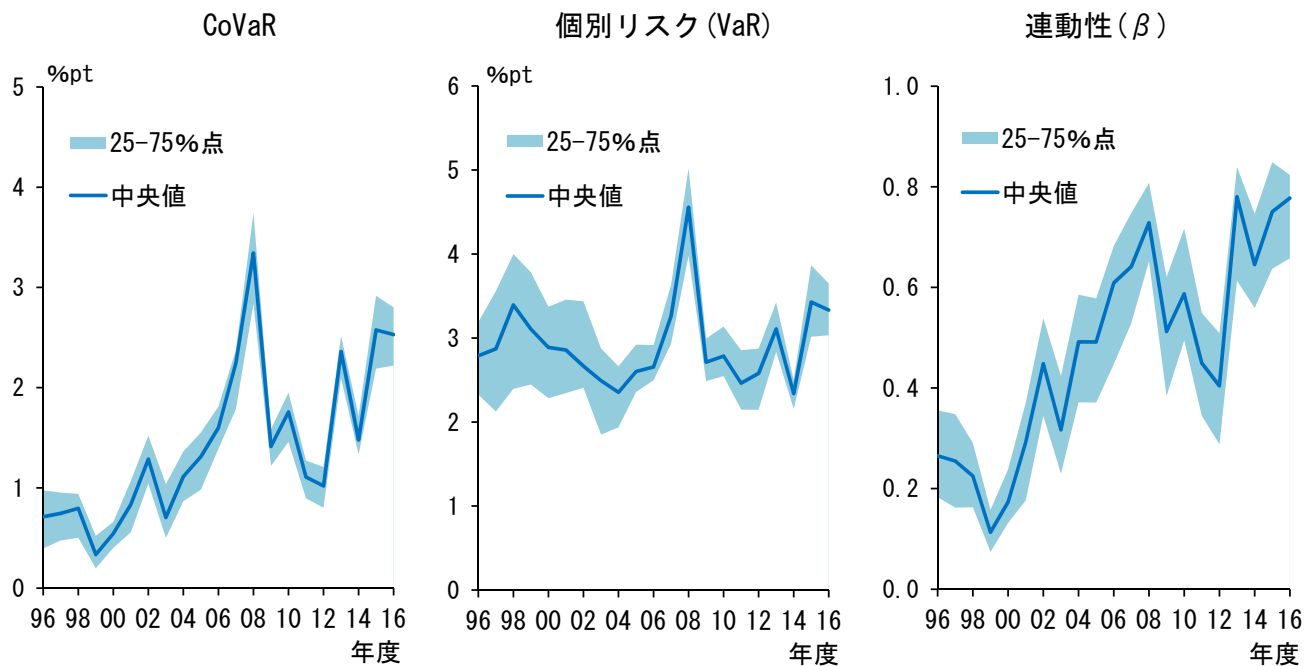
地域銀行の予想デフォルト確率とPBR



(注) 1. 予想デフォルト確率とPBRは、それぞれ地域銀行56行と35行が対象。  
 2. 予想デフォルト確率の短期は1-year EDF (Expected Default Frequency)、中長期は5-year Forward EDFを使用。直近は2017年9月末。  
 3. PBRの直近は2016年度末。  
 (資料) Bloomberg、Moody's、日本銀行

図表4

地域銀行のシステミックリスク指標:CoVaR

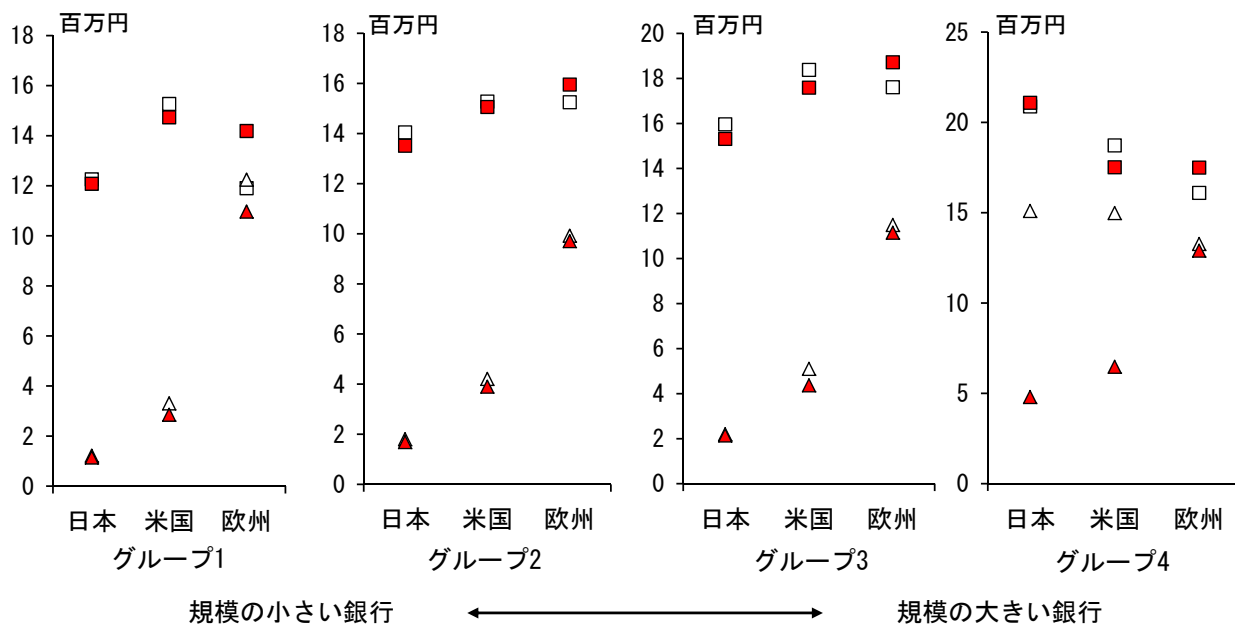


(注) 1. CoVaR (Conditional Value at Risk) は、個別金融機関が直面するストレスの大きさ (VaR) と、それらのストレスの連動性 (β) という2つの要素によって、金融システムが直面するストレスの大きさを市場のデータを用いて計測したもの。これらの指標間には  $CoVaR = \beta \times VaR$  という関係が成り立つ。  
 2. 対象は地域銀行56行。直近は2016年度。  
 (資料) Bloomberg

図表5

金融機関収益の国際比較

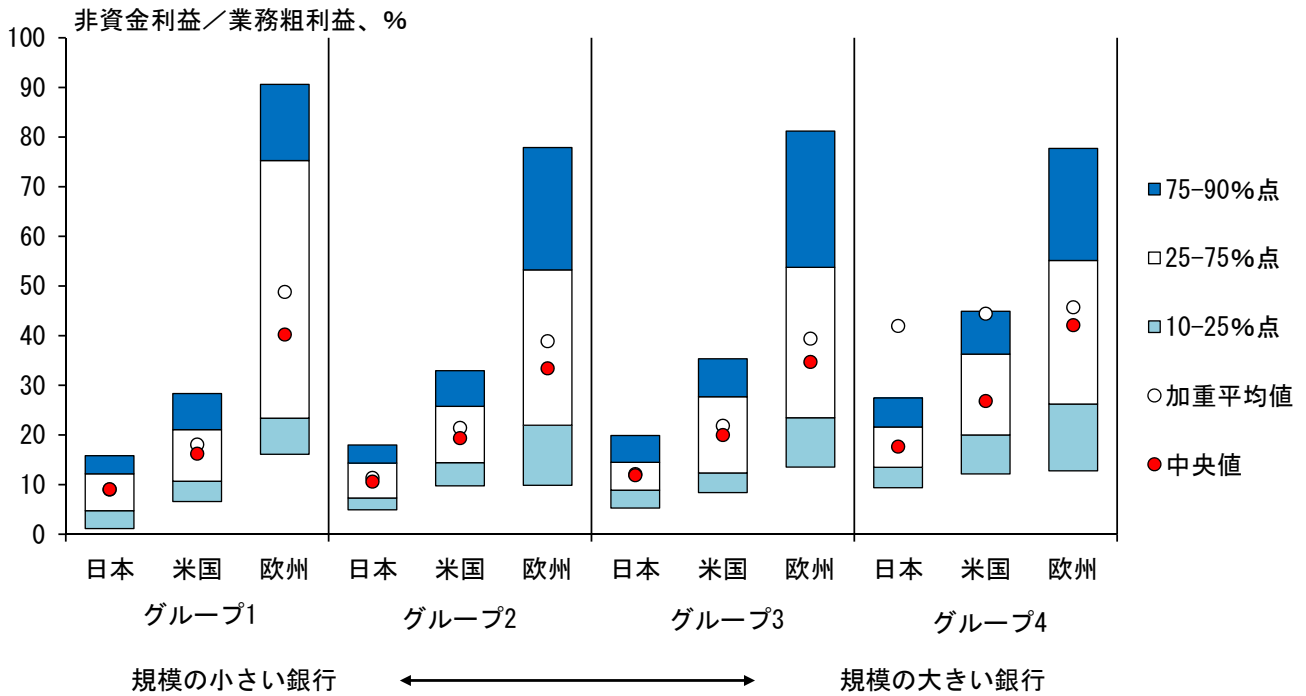
従業員1人当たりの資金利益と非資金利益



(注) 1. 対象 (原則として連結ベース) は、日本は大手行・地域銀行・信用金庫の370先、米国は686先、欧州はユーロ圏・英国・スイスの491先。日本の金融機関の業務粗利益を基準として、各地域の金融機関を4つのグループに分類。詳しい分類方法については、日本銀行「金融システムレポート(2017年10月号)」を参照。  
 2. 計数は2014~2016年度の平均値。米欧の計数はOECD算出の当該期間中の購買力平価で円換算。  
 (資料) OECD、S&P Global Market Intelligence、各社開示資料、日本銀行

図表6

非資金利益比率の国際比較

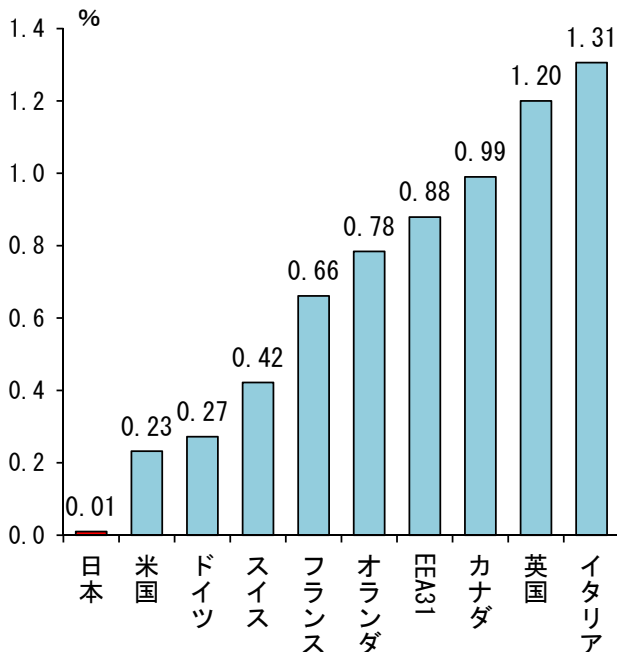


(注) 計数は2014~2016年度の平均値。  
 (資料) OECD、S&P Global Market Intelligence、日本銀行

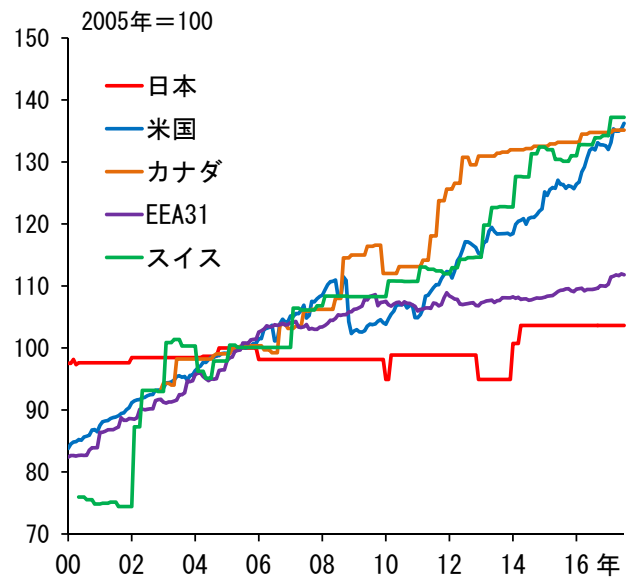
図表7

家計消費支出に占める金融サービス支出の割合

GPIにおける金融サービスのウエイト



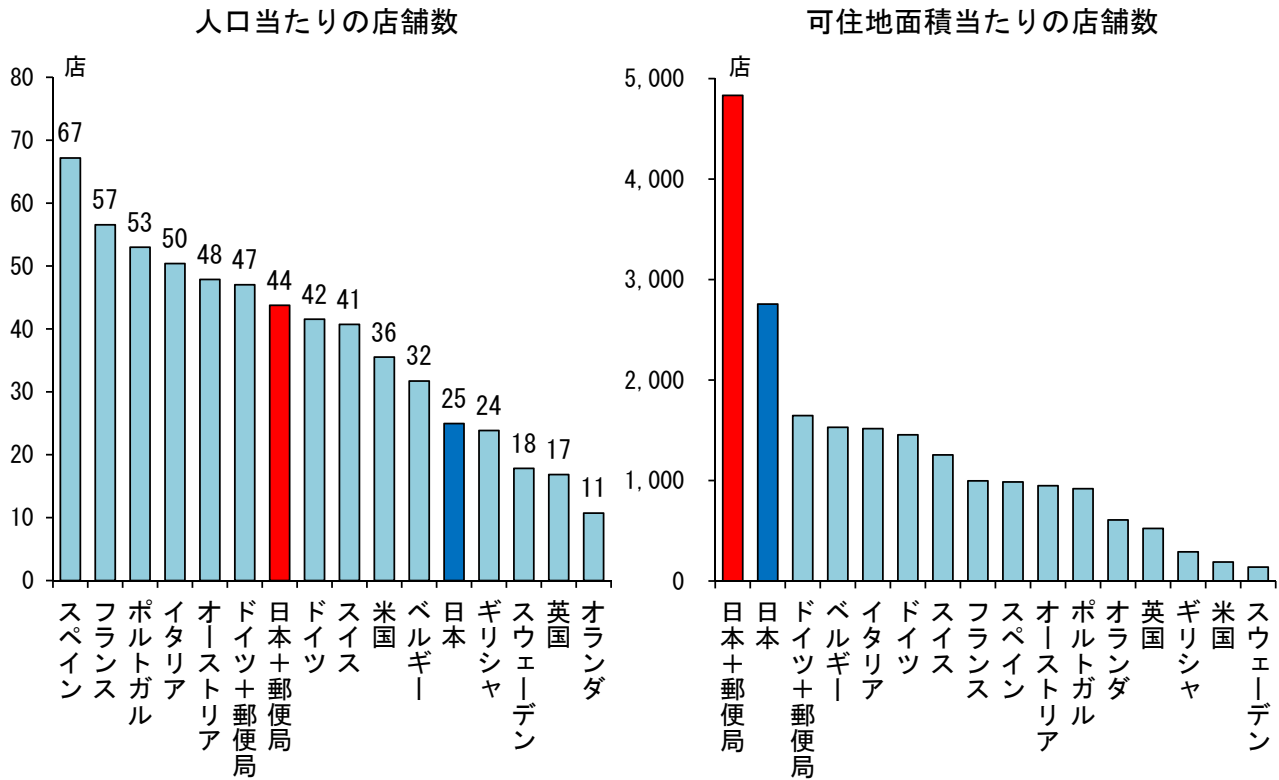
金融サービス価格指数 (GPI)



(注) 1. 左図は2015年時点。右図の直近は2017年7月。  
 2. EEA31はEuropean Economic Area (欧州経済領域) の加盟国 (EU28か国、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー)。  
 (資料) Haver Analytics、総務省

図表8

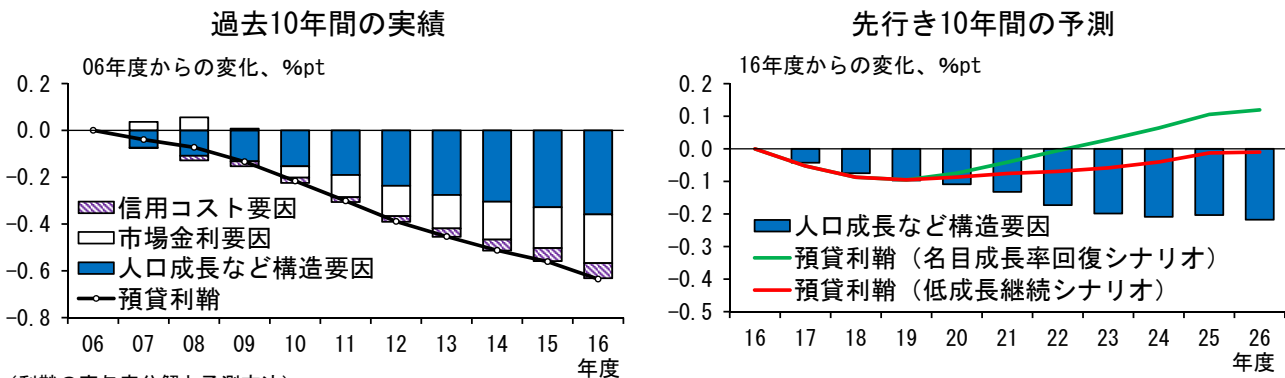
金融機関店舗数の国際比較



(注) 左図は人口10万人当たり、右図は可住地1万km<sup>2</sup>当たりの店舗数。原則として2015年末時点（日本は2015年度末時点）。  
 (資料) CUNA、ECB、Eurostat、FAOSTAT、FDIC、SNB、U.S. Census Bureau、金融庁、総務省、各社開示資料、日本銀行

図表9

地域金融機関の預貸利鞘



(利鞘の寄与度分解と予測方法)

地域金融機関（地域銀行105行、信用金庫255行）を対象に、以下の説明変数を用いてパネル推計を行う。推計期間は2001～2016年度。

【市場金利】預金金利の下限が0%であることから、市場金利の低下は、預貸利鞘を構成する預金スプレッド（市場金利－預金金利）の縮小につながる。また、国債の運用利回りが低下すると、金融機関は貸出を増やそうとして、貸出金利面での競争を強める。なお、市場金利は、地域金融機関の保有債券等の平均残存期間を考慮し、5年物国債金利を使用。また、預金金利と貸出金利は新規実行ベースではなく残高ベースであり、これと平仄をとるために、市場金利の後方移動平均値（3年）を用いる。

【各金融機関の営業エリアの人口成長率】人口が減少すると、中小零細企業（特に非製造業）の売上が減少し、借入需要も減少するため、貸出金利に低下圧力が加わる。

【各金融機関の営業エリアの高齢化率】高齢層の多い地域では、預金が集まりやすい一方、住宅ローン需要は少ない。このため、金融機関は貸出を増やそうとして、貸出金利面での競争を強める。

【各金融機関の営業エリア内の競合店舗数】営業エリアにおいて競合店舗数が多いほど、金融機関の預貸利鞘は低くなる。

【各金融機関の不良債権比率】不良債権比率の高い金融機関では、貸出金利が「信用コスト」を反映して、高くなりやすい。

(先行きの市場金利のシナリオ)

市場金利（国債5年物）を名目GDP成長率に回帰し、名目成長率が2%の時の市場金利を1.6%、同1%の時の市場金利を0.8%と試算。

【名目成長率回復シナリオ】2019年度以降、名目成長率が2%のペースで持続的に成長。市場金利は1.6%へと緩やかに上昇。

【低成長継続シナリオ】名目成長率は伸び悩み、1%程度で推移。市場金利は0.8%にまでしか上昇しない。

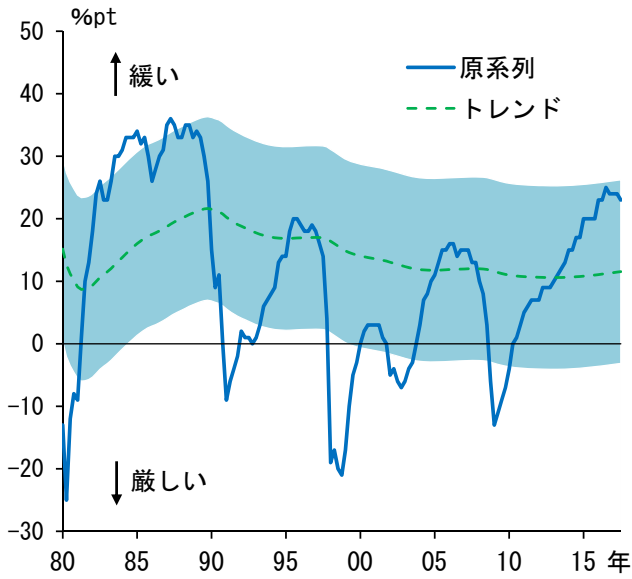
(注) 1. 図では、人口成長率、高齢化率、競合店舗数の寄与度の合計を「構造要因」として表示。

2. 先行きの予測に関しては、人口成長率と高齢化率については、国立社会保障・人口問題研究所の予測値を使用。不良債権比率と競合店舗数は2016年度以降一定と仮定。

図表10

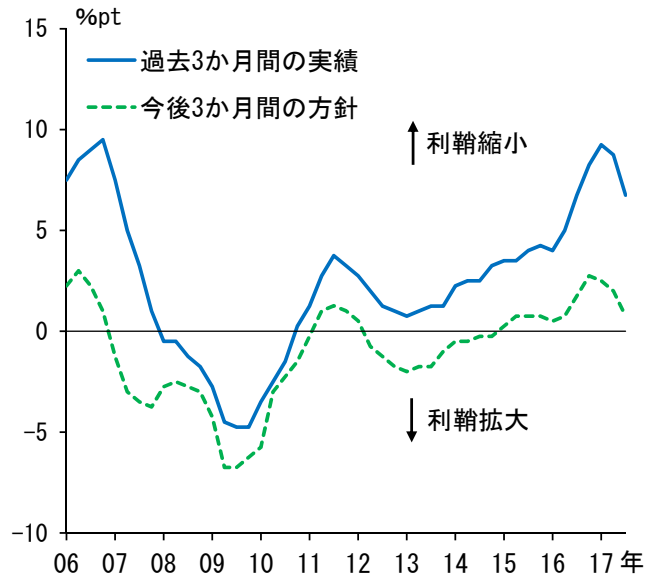
銀行の貸出スタンス

金融機関の貸出態度判断DI



(注) 1. 全規模全産業。直近は2017年7~9月。  
 2. トrendは過去平均により算出。シャドーはトレンドからの乖離の二乗平均平方根の範囲を表す。  
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

銀行の利鞘設定の方針と実績(中小企業向け)

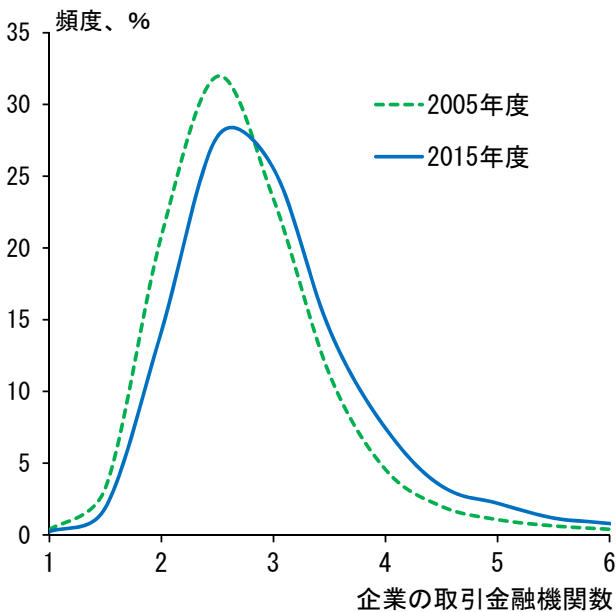


(注) 1. 直近は2017年7月。後方4期移動平均。  
 2. 利鞘設定DIは、回答金融機関数の構成比をもとに次式で定義。  
 $DI = \text{「縮小」} + 0.5 \times \text{「やや縮小」} - 0.5 \times \text{「やや拡大」} - \text{「拡大」}$   
 (資料) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

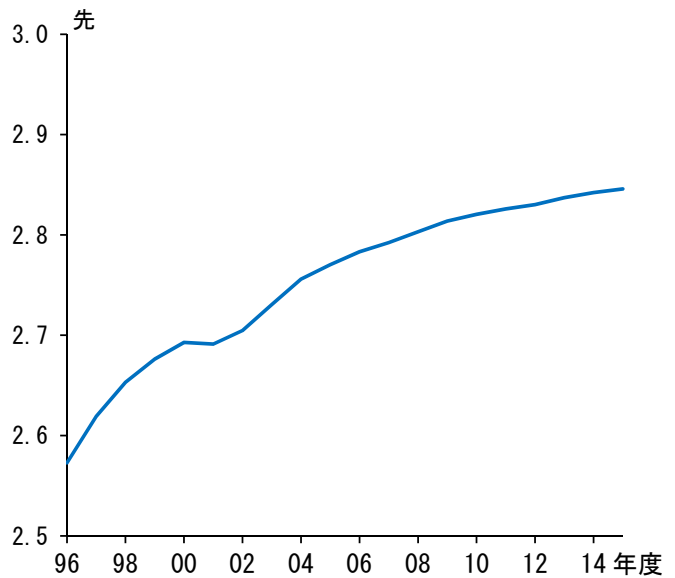
図表11

企業の取引金融機関数

企業の取引金融機関数の分布



企業の取引金融機関数(平均値)の推移

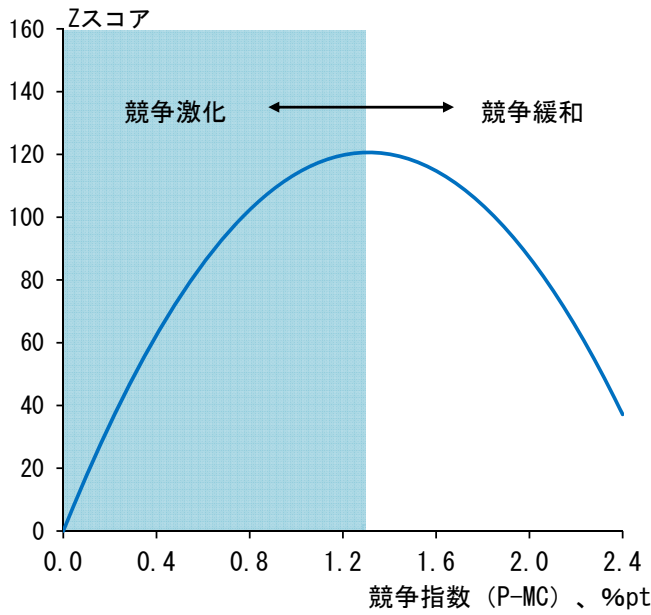


(注) 対象は、左図が2005年度以降データが継続して利用可能な企業約70万社、右図が1996年度から継続してデータが利用可能な企業約45万社。右図の直近は2015年度。  
 (資料) 帝国データバンク

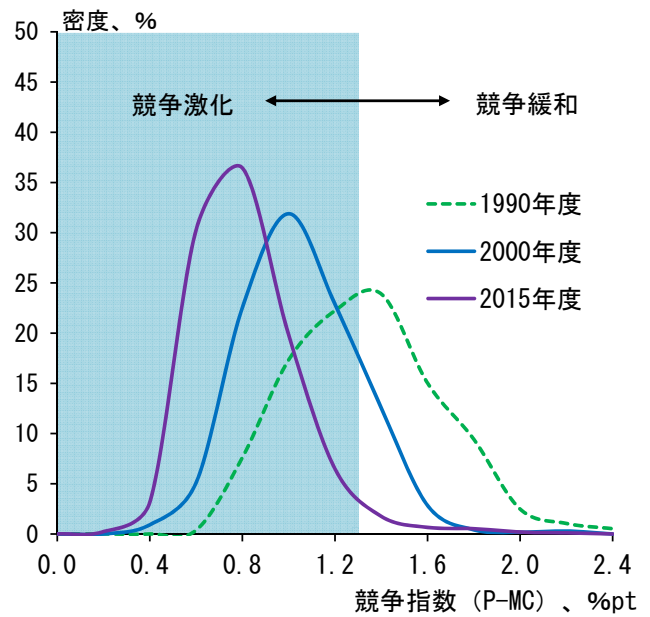
図表12

金融機関の競争と経営安定度

競争指数と経営の安定性(Zスコア)の関係



地域金融機関の競争指数の分布



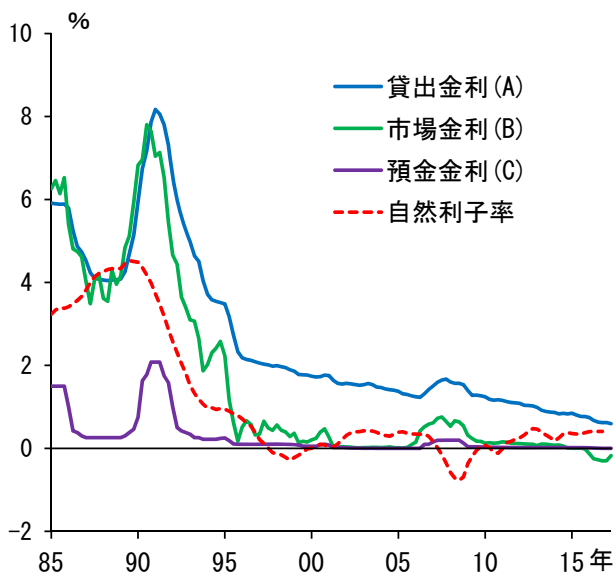
- (注) 1. Zスコアは金融機関の経営の安定性を示す指標で、「損失吸収力÷収益の変動幅」として定義される。  
 2. 左図は、マークアップ (P-MC) の変動がZスコアに及ぼす累積的影響について、推計したパラメータを用い、次式に基づいて表示。  

$$Zスコア = (30.18 \times (P-MC) - 11.52 \times (P-MC)^2) / (1 - 0.84)$$
  
 3. シェドローは、競争指数 (P-MC) が低下し金融機関間競争が激化すると、Zスコアが低下し経営が不安定化することを表す。  
 4. 右図の密度はGaussianカーネル関数を用いて推定。  
 5. 詳細については、日本銀行「金融システムレポート (2017年4月号)」を参照。

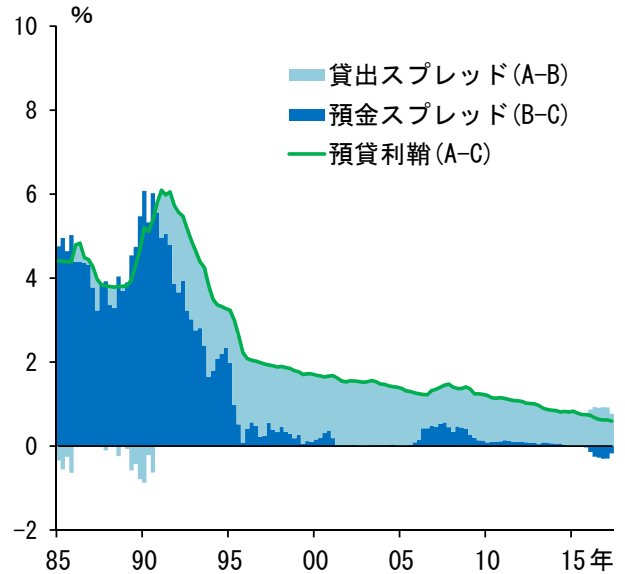
図表13

自然利子率と預貸利鞘

自然利子率と名目金利



預貸利鞘の要因分解

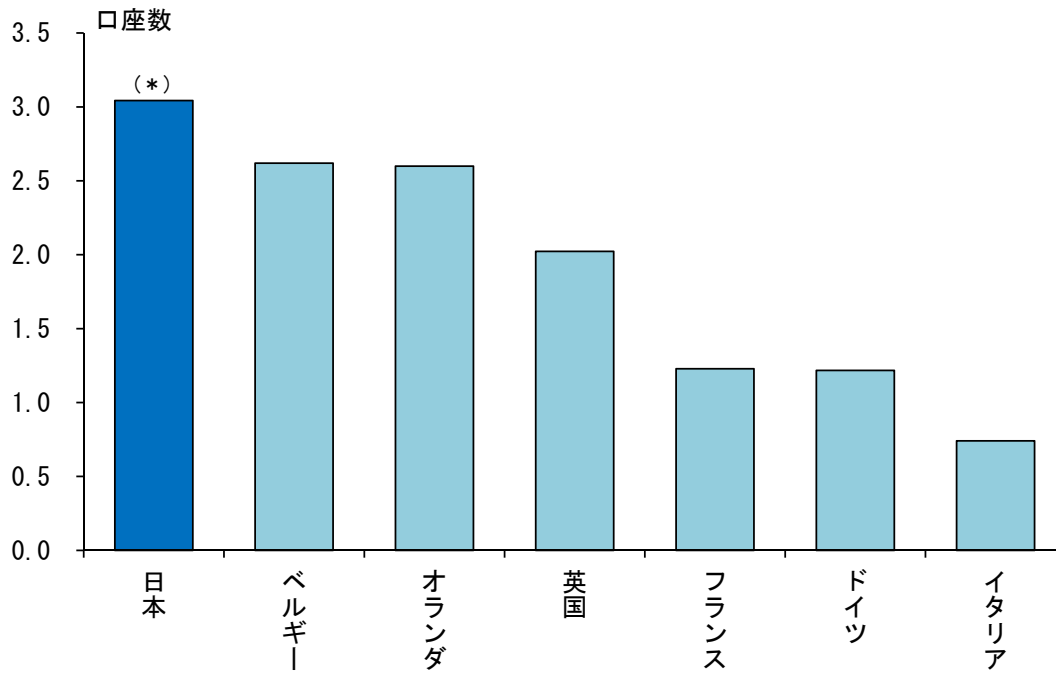


- (注) 1. 貸出金利には貸出約定平均金利 (短期・ストック)、預金金利には普通預金金利、市場金利には国債利回り (1年物) を使用。集計対象は、国内銀行。直近は2017年7~9月。  
 2. 自然利子率はLaubach and Williams[2003]の手法を用いて推計したもの。直近は2017年4~6月。  
 (資料) Bloomberg、財務省、日本銀行

図表14

国民一人当たりの銀行口座数：国際比較

国際比較可能な決済用口座のみを集計（定期預金口座を除く）



(\*) 全国の金融機関（ゆうちょ銀行除く）の要求払預金の口座数のみを集計。定期性預金の口座数を含め、ゆうちょ銀行等の口座数も加えると、国民一人当たりの個人口座は約10口座になる。

(注) 英国は2011年末、日本は2015年度末、その他は2015年末時点。  
 (資料) BIS “Red Book”